



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 テックファームホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3625 URL <https://www.techfirm-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 永守 秀章
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 松本 圭太 TEL 03-5365-7885
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	4,020	—	△59	—	△32	—	△43	—
2021年6月期第3四半期	4,339	△7.1	76	14.9	90	15.9	△651	—

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 △36百万円 (—%) 2021年6月期第3四半期 △496百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	△6.20	—
2021年6月期第3四半期	△92.38	—

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	3,582	2,356	65.8
2021年6月期	3,648	2,422	66.3

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 2,356百万円 2021年6月期 2,420百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年6月期	—	0.00	—		
2022年6月期（予想）				5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000 ～5,500	—	250 ～300	—	250 ～300	—	120 ～160	—	17.02 ～22.69

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	7,515,000株	2021年6月期	7,515,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	428,875株	2021年6月期	463,875株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	7,069,373株	2021年6月期3Q	7,051,142株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が断続的に発生し、多くの地域でまん延防止等重点措置が適用されるなど感染動向に左右される状況が継続しております。また、ウクライナ紛争や円安による資源価格の高騰が深刻となり、日本経済への影響も避けられない状況です。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、顧客企業の属する業界によっては、事業環境の一時的な悪化により、予定していた投資額を抑制する動きがみられるものの、感染症予防を契機としたリモートワークの拡大に加え、パラダイムシフトとも言えるべき働き方の変化により、中長期的にはデジタル技術を活用した課題解決や新たな事業創出などデジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みが加速していくと見込まれます。

当社グループはICTソリューション事業を柱とし、先端技術を基盤とした高付加価値ソリューションや業界特化型プラットフォームのサービスの提案設計から開発、運用保守まで、ワンストップの支援体制を整え、顧客企業におけるDX推進の共創パートナーとして事業成長に取り組んでおります。また、創業以来、独立系のソフトウェア会社として様々な業種で蓄積したICTの知見とノウハウを活用し、農水産物輸出ソリューション事業を始めとした、デジタル化が遅れている産業にイノベーションを起こすことでITを通じた社会貢献に努め、グループの事業基盤、収益力の強化を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は4,020,505千円、営業損失は59,163千円、経常損失は32,150千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は43,826千円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前年同四半期比を記載しておりません。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社EBE（以下「EBE」という。）の株式の大半を譲渡し、連結の範囲から除外したため、第1四半期連結会計期間より「自動車アフターマーケット」事業を報告セグメントから除外しております。

(ICTソリューション事業)

ICTソリューション事業においては、売上高は通信キャリア向け、金融向けが減少しましたが、当期より新たに業界特化チームを立ち上げ注力してきたメディア向けや物流業界向けの新規開発案件が寄与し増収となりました。業界特化チームでは、ターゲットとする業界の深耕による安定的な収益体制の確立と、さらなる成長ステージへとシフトするため、大型案件の受注獲得に注力してまいりました。しかしながら、ごく一部の大型の開発案件において、規模に合わせたオペレーション体制構築に向けた投資が嵩み、採算が悪化した結果、当該案件に係る受注損失引当金72,600千円を計上しております。一方、市場環境はコロナ後を見据えた成長戦略を実現するデジタル投資が拡大基調にあり、顧客層は物流、教育業界等多様化が進み、案件引合数も大きく増加傾向にあります。デジタル人材の獲得競争は激化しておりますが、急増する最先端技術を活用したデジタル化へのニーズを形にし、社会の変革に貢献していくため、また中長期のDX需要への備えと顧客の多様化する課題に対応可能な開発体制の強化のため、M&Aの積極的な活用やダイレクト採用手法の強化等を通じて、さらに人材確保を進めていく方針です。

上記により、当第3四半期連結累計期間のICTソリューション事業の売上高は3,738,632千円、セグメント利益は407,531千円となりました。

(農水産物輸出ソリューション事業)

農水産物輸出ソリューション事業においては、売上高は収益認識会計基準適用に伴い代理人取引と判定される商品売上の収益認識を総額から純額に変更した影響等により表示上減収となりましたが、シンガポールでは新型コロナウイルスとの共存戦略を推進する方向となり輸出は概ね計画どおりに推移しております。

当事業では、ITを活用した農水産物流通プラットフォームの基盤強化に向けた投資として、「Tokyo Fresh Biz」、「Ginza Sweets」等の越境ECサイト開設と、販路（リアル・越境EC）の多様化を通じて取引データの蓄積を進めてまいりました。こうした取り組みのノウハウ・ネットワークを、独自の商材を持ちアジア進出を目指す日本国内の中小生産者・卸売事業者向けにソリューションとして提供する、海外販路開拓支援サービス「コネクトアジア」を開始しました。原材料の法規制確認や通関手続きなど複雑な輸出関連業務をすべて代行し、現地消費者やバイヤーなどへの認知を高め、長期的なブランディングまで一貫してサポートしてまいります。日本政府が掲げる2030年までに農林水産物・食品の輸出額5兆円という目標を追い風にシンガポールからスタートし、マレーシア、香港、台湾へのサービス展開に向けて準備を進める予定です。

上記により、当第3四半期連結累計期間の農水産物輸出ソリューション事業の売上高は281,872千円、セグメント損失は44,082千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ57,028千円減少し、3,192,083千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が226,718千円減少し、受取手形、売掛金及び契約資産が200,577千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7,744千円減少し、388,283千円となりました。この主な要因は、有形固定資産が6,572千円減少したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ830千円減少し、2,400千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ65,603千円減少し、3,582,767千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,009千円増加し、695,293千円となりました。この主な要因は、買掛金が99,659千円増加し、未払法人税等が80,349千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,505千円減少し、531,129千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ504千円増加し、1,226,422千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ66,108千円減少し、2,356,345千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が43,826千円、新株予約権の権利行使による自己株式の処分及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、資本剰余金が27,252千円、自己株式が35,445千円、新株予約権が2,319千円、配当金の支払により資本剰余金が35,255千円減少したことによるものであります。なお、欠損填補を行った結果、利益剰余金が935,684千円増加し、資本金が823,260千円、資本剰余金が112,423千円減少しておりますが、純資産合計に変動はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間では、売上高は順調に推移しておりますが、利益については低い進捗率となっております。一方でICTソリューション事業では大型の開発案件は複数進行し、一部案件を除けば計画どおりの進捗となっており、採算の悪化した案件についても期末に向けて一定の改善を見込んでおります。そのため、2021年8月13日の「2021年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を据え置いておりますが、受注環境の変化や顧客の納期の変更等、様々な要因により変動する可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった際には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915,570	1,688,851
受取手形及び売掛金	1,097,783	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,298,360
その他	333,245	308,532
貸倒引当金	△97,487	△103,662
流動資産合計	3,249,111	3,192,083
固定資産		
有形固定資産	35,392	28,819
無形固定資産	12,907	9,542
投資その他の資産		
その他	348,410	350,603
貸倒引当金	△682	△682
投資その他の資産合計	347,728	349,921
固定資産合計	396,028	388,283
繰延資産	3,231	2,400
資産合計	3,648,371	3,582,767
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,562	281,221
未払法人税等	80,349	—
賞与引当金	84,491	43,375
製品保証引当金	97,300	24,770
受注損失引当金	—	72,600
その他	249,580	273,326
流動負債合計	693,283	695,293
固定負債		
長期借入金	8,333	4,050
社債	500,000	500,000
資産除去債務	19,686	19,793
その他	4,614	7,286
固定負債合計	532,635	531,129
負債合計	1,225,918	1,226,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,823,260	1,000,000
資本剰余金	1,662,713	1,487,781
利益剰余金	△594,565	297,292
自己株式	△469,780	△434,335
株主資本合計	2,421,627	2,350,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,876	8,581
為替換算調整勘定	△3,370	△2,974
その他の包括利益累計額合計	△1,493	5,606
新株予約権	2,319	—
純資産合計	2,422,453	2,356,345
負債純資産合計	3,648,371	3,582,767

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,339,451	4,020,505
売上原価	2,907,787	3,107,681
売上総利益	1,431,664	912,824
販売費及び一般管理費	1,355,149	971,987
営業利益又は営業損失(△)	76,515	△59,163
営業外収益		
受取利息	771	819
助成金収入	19,080	13,684
保険金収入	—	16,175
その他	1,317	1,057
営業外収益合計	21,169	31,737
営業外費用		
支払利息	1,557	1,523
為替差損	3,037	427
支払手数料	1,396	1,330
その他	1,470	1,442
営業外費用合計	7,462	4,724
経常利益又は経常損失(△)	90,222	△32,150
特別損失		
固定資産売却損	241	—
固定資産除却損	15,862	—
投資有価証券評価損	16,286	—
関係会社整理損	377,124	—
特別損失合計	409,514	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△319,292	△32,150
法人税等	179,337	11,675
四半期純損失(△)	△498,630	△43,826
非支配株主に帰属する四半期純利益	152,749	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△651,379	△43,826

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△498,630	△43,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	651	6,705
為替換算調整勘定	1,330	395
その他の包括利益合計	1,982	7,100
四半期包括利益	△496,648	△36,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△650,403	△36,725
非支配株主に係る四半期包括利益	153,755	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月28日開催の第30回定時株主総会の決議に基づき、2021年9月29日付で資本金を823,260千円減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金を935,684千円減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

また、2021年10月18日開催の取締役会決議に基づき譲渡制限付株式報酬として自己株式25,000株、及び新株予約権の行使により自己株式10,000株を処分いたしました。これにより、資本剰余金が27,252千円、自己株式が35,445千円減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,000,000千円、資本剰余金が1,487,781千円、利益剰余金が297,292千円、自己株式が434,335千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、従来、請負契約による受注制作のソフトウェア開発に関する収益認識は、進捗部分に成果の確実性が認められる契約については進行基準を、その他の契約については完成基準を適用しておりましたが、ごく短期な契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行っております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、原価総額の見積額に対する累積実績発生原価の割合(インプット法)で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、累積実際発生原価の範囲でのみ収益認識を行い、ごく短期な契約については完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が291,181千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ICTソリューション	自動車アフターマーケット	農水産物輸出ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,394,069	602,506	335,374	4,331,951	7,500	4,339,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,794	22,964	—	61,758	△61,758	—
計	3,432,864	625,471	335,374	4,393,710	△54,258	4,339,451
セグメント利益又は損失 (△)	665,716	△108,893	△57,291	499,531	△423,016	76,515

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額7,500千円は、連結の範囲から除外したEBEからの経営指導料であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△423,016千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日と比して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったEBEの株式の大半を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度末に比べ、「自動車アフターマーケット」事業のセグメント資産が965,475千円減少しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ICTソリューション	農水産物輸出ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,738,632	281,872	4,020,505	—	4,020,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,738,632	281,872	4,020,505	—	4,020,505
セグメント利益又は損失 (△)	407,531	△44,082	363,449	△422,612	△59,163

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△422,612千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度において、連結子会社であったEBEの株式の大半を譲渡し、連結の範囲から除外したため、第1四半期連結会計期間より「自動車アフターマーケット」事業を報告セグメントから除外しております。